

理由書

本計画は、人口維持および地域コミュニティの活性化を目的として平成30年に都市計画決定をした。

地区計画により、人口減少は、緩やかになったものの、依然として減少が続き、また、高齢化が進んでおり、コミュニティの維持・活性化を図る取組が引き続き必要である。

このため、人口減少および少子高齢化に歯止めをかけ、コミュニティを維持することを目的として、地区計画区域および整備計画区域を拡大する変更を行うものである。

あわせて、空家等の用途を変更することが可能となるように、建築物の用途の制限を追加する変更を行うものである。